

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ 上場取引所 大証第二部
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 川瀬 晴夫 TEL (075) 591-2131
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,174	△5.1	△45	—	△44	—	△144	—
20年3月期第2四半期	3,345	△5.4	9	—	86	—	835	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△0	94	—	—
20年3月期第2四半期	5	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	12,265		9,082		74.1		59	77
20年3月期	11,972		9,423		78.7		61	35

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,082百万円 20年3月期 9,423百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	—	—	1	00	1	00
21年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	50	0	50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,410	△4.8	65	△29.0	70	△61.4	20	△97.8	0	13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 155,611,765株 | 20年3月期 | 156,611,765株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 3,646,527株 | 20年3月期 | 3,001,827株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 152,943,095株 | 20年3月期第2四半期 | 156,610,058株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務情報等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発する金融市場の混乱や原油・原材料の高騰など、国際的な景気低迷リスクの高まりにより、総じて低調に推移いたしました。

このような状況にあつて当グループの主要事業におきましても、鉄、ステンレスの鋼材を中心とする原材料価格の値上がりにより製造原価が上昇する一方、原油価格の高騰が直接的、間接的経費の増加要因となりました。また、北米市場の冷え込みによる自動車販売の減速により、当社製品の販売面での影響も否め無い状況となりました。

このような環境下、当グループの金属製品事業、電線ケーブル事業は、引き続き販売価格の改定、生産効率の向上、新規販売先の開拓、不採算製品の受注停止を推し進め、収益向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期の連結業績は、売上高3,174百万円(前年同期比△5.1%)、営業損失45百万円(前年同期9百万円の営業利益)、経常損失44百万円(前年同期86百万円の経常利益)、四半期純損失144百万円(前年同期835百万円の四半期純利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて19.4%減少し、5,834百万円となりました。これは、現金及び預金が1,371百万円、受取手形及び売掛金が46百万円、それぞれ減少し、たな卸資産が39百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて35.9%増加し、6,431百万円となりました。これは、土地が1,159百万円、建物及び構築物が400百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて2.4%増加し、12,265百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて54.3%増加し、1,747百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が184百万円、短期借入金が482百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1.4%増加し、1,434百万円となりました。これは、退職給付引当金が27百万円減少し、その他に含まれる預り保証金が55百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて24.9%増加し、3,182百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度と比べて3.6%減少し、9,082百万円となりました。これは、主として利益剰余金が305百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末と比べ、1,371百万円減少し、3,102百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上債権の減少46百万円、減価償却費109百万円、仕入債務の増加184百万円、貸倒引当金の増加36百万円等があったのに対し、税金等調整前四半期純損失112百万円等の減少がありました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却による収入13百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出1,736百万円がありました。

その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,725百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入720百万円等があったのに対し、親会社による配当金の支払148百万円、自己株式の取得による支出57百万円等がありました。

その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは268百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は厳しい事業環境下において、軟調に推移しました。さらに、第3四半期連結累計期間および通期に向けても引き続き、米国経済及び国内消費の低迷が懸念され、原材料価格の高止まりとそれに伴う調達や物流コスト増等が、営業利益、経常利益、当期純利益にそれぞれ影響を及ぼす可能性がありますと予想しております。

このような状況におきまして当グループは、主要事業に経営資源を集中し、顧客からの要望に柔軟かつ機敏に対応できる事業体制を整え、工場の稼働率向上、生産効率の向上、経費削減、品質管理の徹底を包括的に行い、一方、商社を含めた新たな販路の拡大と新製品の市場浸透を強力に推進してまいります。また、第1四半期に物件を確保した不動産の賃貸事業による安定的な賃貸収入により、持続的な成長の実現を図ってまいります。

これらにより平成21年度3月期の業績予想につきましては、前回11月4日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税法等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、「先入先出法による原価法」によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準を変更し、「先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)」を採用いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、売上総利益が56,475千円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ56,475千円増加しており、税金等調整前四半期純損失が86,942千円増加いたしました。

更に、当第2四半期連結会計期間より評価方法を変更し「移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)」を採用いたしました。業務合理化を目的とした情報システム基幹業務パッケージ(ERP)の導入を機に、製造経費の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。この評価方法の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、売上総利益が7,593千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ7,593千円減少しております。なお、第2四半期中途に基幹システムの更改を実施したため、第1四半期連結会計期間の影響額については事実上算定が困難であり記載していません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社におきまして、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当第2四半期累計期間において、売上総利益が4,135千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,821千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

単位(千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102,232	4,473,714
受取手形及び売掛金	1,361,278	1,407,467
商品	108,131	104,083
製品	472,328	429,835
原材料	196,595	171,413
仕掛品	234,648	294,929
貯蔵品	201,432	173,510
その他	157,379	186,029
流動資産合計	5,834,026	7,240,985
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,048,899	2,889,628
その他(純額)	1,896,273	1,410,688
有形固定資産合計	5,945,173	4,300,317
無形固定資産		
投資その他の資産	148,384	151,432
破産更生債権等	1,839,970	1,984,293
その他	389,214	281,221
貸倒引当金	△1,891,720	△1,986,043
投資その他の資産合計	337,464	279,471
固定資産合計	6,431,022	4,731,221
資産合計	12,265,048	11,972,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,140	488,874
短期借入金	810,243	327,245
未払法人税等	13,792	23,219
賞与引当金	80,147	73,117
その他	170,418	220,459
流動負債合計	1,747,741	1,132,916
固定負債		
長期借入金	3,120	8,160
退職給付引当金	350,750	377,834
その他	1,081,118	1,029,300
固定負債合計	1,434,988	1,415,295
負債合計	3,182,730	2,548,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	3,236,358	3,276,385
利益剰余金	788,543	1,093,815
自己株式	△138,725	△121,312
株主資本合計	7,786,576	8,149,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△859	△14,395
土地再評価差額金	1,296,602	1,289,100
評価・換算差額等合計	1,295,742	1,274,705
純資産合計	9,082,318	9,423,994
負債純資産合計	12,265,048	11,972,206

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,174,545
売上原価	2,683,337
売上総利益	491,207
販売費及び一般管理費	536,685
営業損失(△)	△45,477
営業外収益	
受取利息	11,725
その他	13,291
営業外収益合計	25,017
営業外費用	
支払利息	4,568
貸貸収入原価	3,895
出資金運用損	5,613
その他	9,860
営業外費用合計	23,938
経常損失(△)	△44,398
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,656
その他	3,312
特別利益合計	16,968
特別損失	
たな卸資産評価損	30,467
貸倒引当金繰入額	50,000
その他	4,106
特別損失合計	84,573
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,002
法人税、住民税及び事業税	4,881
法人税等調整額	27,277
法人税等合計	32,158
四半期純損失(△)	△144,161

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,002
減価償却費	109,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,029
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,084
受取利息及び受取配当金	△11,812
支払利息	4,568
売上債権の増減額(△は増加)	46,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,363
仕入債務の増減額(△は減少)	184,265
その他	△109,167
小計	88,052
利息及び配当金の受取額	11,812
利息の支払額	△4,568
法人税等の支払額	△10,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,736,873
有形固定資産の売却による収入	13,473
無形固定資産の取得による支出	△9,024
投資有価証券の取得による支出	△48
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	3,367
その他	14,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	720,000
短期借入金の返済による支出	△237,002
長期借入金の返済による支出	△5,040
自己株式の取得による支出	△57,440
配当金の支払額	△148,894
その他	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,371,482
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,102,232

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,900,400	3,276,385	1,093,815	△121,312	8,149,289
当第2四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△153,609		△153,609
土地再評価差額金取崩額			△7,501		△7,501
四半期純損失			△144,161		△144,161
自己株式の取得 ※1				△57,440	△57,440
自己株式の消却 ※2		△40,026		40,026	—
当第2四半期末までの変動額合計		△40,026	△305,272	△17,413	△362,712
当第2四半期末残高	3,900,400	3,236,358	788,543	△138,725	7,786,576

※1 平成20年9月までに市場から57,440千円を取得しました。

※2 平成20年7月11日付で1百万株の自己株式(普通株式)を消却しました。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		3,345,614	100.0
II 売上原価		2,719,850	81.3
売上総利益		625,763	18.7
III 販売費及び一般管理費			
1 運賃	74,721		
2 人件費	255,013		
3 賞与引当金繰入額	24,612		
4 退職給付引当金繰入額	7,383		
5 減価償却費	20,439		
6 支払手数料	90,533		
7 その他	143,587	616,290	18.4
営業利益		9,473	0.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	8,247		
2 受取配当金	86		
3 賃貸料	3,989		
4 負ののれん償却額	61,982		
5 持分法による投資利益	7,219		
6 その他	9,856	91,381	2.7
V 営業外費用			
1 支払利息	3,313		
2 その他	10,952	14,266	0.4
經常利益		86,588	2.6
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	1,039,250	1,039,250	31.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	75,175		
2 減損損失	24,159		
3 関連会社株式売却損	9,892		
4 関係会社株式評価損	11,803		
5 貸倒引当金繰入額	160,000		
6 その他	29,236	310,268	9.3
税金等調整前中間純利益		815,571	24.4
法人税、住民税 及び事業税	5,065		
法人税等調整額	△24,606	△19,540	△0.6
中間純利益		835,111	25.0

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当グループは、当中間連結会計期間において、売上高3,345,614千円、経常利益86,588千円および中間純利益835,111千円を計上いたしました。しかしながら、営業キャッシュ・フローは継続的にマイナスになっております。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく金属製品事業において営業面では原価構成の見直しにより、不採算品の価格転嫁若しくは受注辞退の方針により利益率の改善を図ってまいります。

製造面では、採算性向上策のインフラ導入を進めておりそれにより生産性の向上、工場内物流の合理化を推進いたします。

また新規事業につきましては昨年10月に株式会社アールエスと資本提携を行い金属製品事業とのシナジー効果を検討してまいりましたが事業環境の変化によりその効果期待が当初予想より低下したため今年10月資本提携を解消いたしました。

引き続きグループの企業価値を高めるという観点に立ち新規事業に取り組んでまいります。

中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。